2. 大分県特定家畜伝染病防疫対策特別チーム (B-SAT) の取組および強化

宇佐家畜保健衛生所
○ (病鑑) 堀浩司 足立高士

【はじめに】

大分県では、2004年2月と2011年2月に高病原性鳥インフルエンザ(以下、「HPAI」)が発生した。2004年の殺処分羽数は17羽であったが、2011年は11,381羽で、初の大規模での防疫対応を経験した。2011年のHPAI防疫対応では、通報から埋却処理まで24時間以内に終了するという迅速な対応ができたが、夜を徹しての作業でもあり課題が浮き彫りとなった。作業従事者のほとんどが作業未経験者で、指揮系統がはっきりせず混乱が生じた。また、通報から防疫措置開始までが短時間で十分な資材確保が出来なかったり、と殺方法の検討や対象農場の事前調査が不十分で作業に支障を来した。さらに、各作業場(現地本部や集会場等)において、連絡体制の不備により情報共有が図れず、情報の錯綜等が起きた。

課題解決として、情報の収集及び伝達システムの再構築、備蓄体制及び資材・機材の調達体制の強化、防疫措置を熟知した人材の育成を行った。特に人材育成については、2011年5月に大分県特定家畜伝染病防疫対策特別チーム(以下、「B-SAT」)を組織した。今回は、2011年以降、研修や演習を通じ組織強化や人材育成を行ってきたB-SATの活動について概要を報告する。(図1)

年 疾病名 発生戸数 疫学戸数 殺処分羽数 2004 高病原性鳥(シフルエンザ 1 - 17 2011 高病原性鳥(シフルエンザ 1 2 11,381) 大規模発生対応は初! 課題 解決 情報の混乱 所務マップ・TV会議の拡充 必要資材の不足 体素体制等の強化 が務果への備業整備 各種団体との協定 事前調査不足 株経験者の動員 から機能を参加した 人材の育成 2011年5月 報告 B-SATを設置 第十日 1 大分県での特定家畜伝染病発生と課題解決

【B-SATの組織と体制】

防疫措置における人材育成の対応として、

2011年5月にB-SAT (Boeki taisaku - Special Assistant Team、B-SAT) を組織した。B-S ATは、農林水産部の獣医師と総務部 (振興局)の畜産担当職員という部局を横断した28名の職員で構成した。大分県特定家畜伝染病総合対策本部・防疫対策部に所属され農林水産部長の直轄組織となったことから防疫対策部長の指示によって活動可能で、独立性(活動のしやすさ)と併せて幅広い人材を確保をした機動的組織となった。B-SATは、特定家畜伝染病が発生した場合は発生農場内でのと殺作業時の防疫作業従事者への指揮指導(殺処分リーダー)や防疫作業の事前調査等の補佐を行い迅速かつ適確な初動防疫を実施することとしているが、平時は、研修や演習で、初動防疫作業内容や技術の習熟・向上に努め、発生対応に向けたリーダーの人材育成を行うことを目的とした。

組織の構成や活動内容は、2011~2015年度の間に若干変更した。構成人数は当初28名であったが、2015年度からは畜産研究部の獣医師を除外し、家畜保健衛生所獣医師と畜産担当職員の25名体制とした。B-SATチーム長1名、副チーム長2名、ワーキンググループ(以

下、「WG」)長3名を中心とした組織である。また、大規模農場発生時には自衛隊の参加も 想定されるため、新たな活動として2013年から自衛隊作業のサポートをすることになり、 2015年からは、HPAI、口蹄疫の県ガイドライン一部変更もあり、各作業場(現地本部、集 会場、クリーンゾーン)の作業サポートも追加された。作業サポートの追加を受け、当初 から牛、豚、鶏の各部門別でWGを実施してきたものを2015年度からは各作業場別のWG(現 地本部WG、集会場WG、クリーンゾーンWG)へ変更し活動した。(図2)





【B-SAT組織後の主な取組】

2011~2015年度の主な内容は表1のとおりであり、組織後以降、継続した取組をしており、 実施済を白丸、実施予定を黄丸で示した。

1 殺処分リーダーの育成

1) 畜産農家の視察研修、家畜の保定研修

鶏・牛・豚農家での施設構造の視察、鶏の 捕鳥や牛・豚のロープを活用した保定の訓練 等、家畜の取扱研修を実施しており、作業イ メージ能力や家畜の取扱技術の向上が図られ ている。(図3)



2) 病性鑑定家畜を用いた炭酸ガスや電殺機の取扱研修

炭酸ガスの取扱研修は、年度毎に研修場所の違いはあるものの、2015年度は家保内で炭酸ガスの取扱方法や殺処分作業手順の講義後、肉用鶏の捕鳥〜ポリバケツ投入〜運搬(台





車) 〜炭酸ガス注入〜袋詰めまでの作業を実際に体験した。電殺機も同様に取扱いや殺処分方法の講義後、体験研修を行っている。実際に体験することで、各種機器や家畜の取扱技術および経験値の向上が図られている。また殺処分結果については、県ガイドラインへ反映した。(図4、5)

3) 発生農場初動防疫プランニング研修、特定家畜伝染病や発生状況等の学習会

各家畜毎に農場や埋却地等の現地に赴き、実際に初動防疫プランニングの作成を行ってきた。また、特定家畜伝染病の疾病情報や国内外での発生状況、飼養衛生管理基準等の各種学習会も実施してきており、初動防疫作業プラン作成能力や知識の向上が図られている。

特に今年度は、HPAI県ガイドラインの変更で100羽以上の養鶏場については初動防疫計画書を事前に作成することとなったことから、今後はそれらを活用した研修も想定でき、特に鶏に関しては初動防疫プランニングのスピードアップが図られると考える。なお、初動防疫計画書とは図7のとおりで、発生農場やクリーンゾーン、集会場、埋却地、緊急消毒ポイント、初動防疫作業者名簿、防疫資材(備蓄)等の見取図や詳細情報を集約した各農場毎の計画書のことである。(図6、7)





2 発生時に活用する備蓄資材やリース資機材の取扱研修

特定家畜伝染病発生時に活用する家保の備蓄資材は、集会場やクリーンゾーン、発生農場毎に事前に色分けされている。研修では、それらの配置や資材確認を行うと同時にトランシーバーや電殺機、発電機等の機器取扱研修も実施している。

リース資機材の取扱研修は、大分県と特定家畜伝染病発生時の協定を締結しているリース業協会大分県支部の協力を得て実施している。大型テントや各種投光器、ジェット式噴





霧器、大中小の発電機について作動指導を受け、これらの研修で必要資機材の認識や取扱 技術の向上が図られた。(図8、9)

3 県域および地区防疫演習への参加

県域および各振興局単位の地区防疫演習へ参加し、各作業場所(現地本部、集会場、クリーンゾーン、発生農場)で実演形式による作業確認と防疫作業従事者への指導を実践している。近年では、自衛隊対応も行っており、作業内容の習熟や指導力の向上が図られ、リーダーとしての自覚が生まれてきたと考える。(図10)



4 発生時作業場所(現地本部、集会場、クリ

ーンゾーン)の運営サポート

2015年度に大分県HPAIおよび口蹄疫ガイドラインが一部変更されたことを受け、発生時の各作業場(現地本部、集会場、クリーンゾーン)の作業サポートが追加された。このことから、当初から牛、豚、鶏の各部門別でWGを実施してきたものを2015年度からは各作業場別のWG(現地本部WG、集会場WG、クリーンゾーンWG)へ変更し活動した。現地対策本部WGは「県ガイドライン」を用い、集会場WGとクリーンゾーンWGは振興局作成の「作業概要書」を用いて研修を行った。各作業場毎に作業確認をし意見交換を行うことで、作業内容が習熟でき、理解度が向上した。

補足であるが、「県ガイドライン」は発生時の全体的な対応について時系列的に説明されたものであり、「作業概要書」は、発生時に設置される各作業場所の各係毎に作業手順を説明したものである。作業概要書の一例(集会場)は、図12のとおりで、各係の組織体制、事務分掌、具体的な作業の流れ、作業前・中・後の作業内容、事前準備について記載されており、併せて作業場所の図も挿入した分かりやすい手順書になっている。(図11、12)





【課題】

B-SATの現在の課題は、人事異動によって現場経験の少ない職員が構成員となることである。一方、構成員には経験年数に関係なく、高度な知識や技術が求められる。今後はB-SATの初動対応マニュアル(作業概要書)の作成により作業を明確化し、これまで同様、

研修等を継続しながら人材育成に努めていきたいと考える。マニュアル作成により、作業の明確化や高位平準化、人事異動時のスムーズな引継等が望まれる。(図13)

【まとめ】

特定家畜伝染病発生時の初動防疫作業を理解したリーダー的存在が必要であることから、大分県では特別チームとしてB-SATを組織し、平時から様々な取組を実施し、技術習得や初動防疫内容の理解度向上に努めてきた。幸いにもB-SAT組織後、本県では特定家畜伝染病の発生が無いため、B-SATの効果判定はできないが、今後も組織や人材の育成強化を継続的に実施し危機管理体制を強化することで、迅速かつ適確な初動防疫対応に繋がるものと確信している。

